

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名		中央福祉人材センター運営事業費	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		平成5年度	担当課室	福祉基盤課	定塚 由美子				
会計区分		一般会計	施策名	VII-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		社会福祉法第99条及び第100条	関係する計画、通知等	・社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針(平19.8.28厚労告289) ・民間社会福祉事業助成費補助金交付要綱					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		社会福祉事業従事者の確保を図ることを目的として設置された都道府県福祉人材センター等の業務に関する連絡及び援助を行うこと等により、都道府県福祉人材センター等の健全な発展を図るとともに、福祉・介護人材の確保を推進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		社会福祉法に基づき設置されている中央福祉人材センターにおいて、全国的な福祉人材情報システムの運営や、各都道府県福祉人材センターの職員研修会や全国会議、ブロック会議の開催、また福祉・介護分野の人材確保にかかる調査等の実施により、福祉・介護人材の確保に関するノウハウの伝達に努め、各都道府県福祉人材センターの業務を支援している。 補助率: 定額							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	60	47	39	38	35	
			補正予算						
			繰越し等						
		計	60	47	39	38	35		
		執行額	60	47	39				
執行率(%)	100%	100%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		福祉人材情報システムにおける採用者数		成果実績	人	7,841	9,330	10,312	前年度人数
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		福祉人材情報システムにおける紹介人数・応募人数		活動実績 (当初見込み)	人	65,865	80,744 (87,480)	82,910 (98,299)	(85,134)
単位当たりコスト		3,829(円/採用者1人あたり)		算出根拠	23年度予算額 39,480千円 / 23年度採用者数 10,312人				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	中央福祉人材センター運営事業費	38	35	補助単価の見直し等による減額					
	計	38	35						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	福祉・介護分野は、厳しい状況にある雇用失業情勢の中、「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)において、地域における成長分野として、今後の雇用の受皿として期待されていることから、今後も量的確保と資質向上を図る必要があり、当該事業に対するニーズは高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	社会福祉法第99条に、国は都道府県センターの業務に関する連絡及び援助を行うこと等により、都道府県センターの健全な発展を図ると規定されていることから、本事業は国が実施すべき事業である。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	当該事業は、平成21年度から24年度にかけて予算額を37%削減しており、十分な削減努力が見られる。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、全国的な福祉人材情報システムの運営や、各都道府県福祉人材センターの職員研修会や全国会議、また福祉・介護分野の人材確保にかかる調査等の業務について支援するものであり、負担関係は妥当である。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	職員の人件費、事業費、講師等謝金及び旅費等、本事業を実施するために真に必要な費目を補助対象経費としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果実績から実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果実績は着実に向上している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	実績は見込みより低いが、着実に向上している。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	福祉人材情報システムについて、全国的に活用されている。
点検結果	<p>○福祉・介護分野は、厳しい状況にある雇用失業情勢の中、「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)において、地域における成長分野として、今後の雇用の受皿として期待されていることから、今後も量的確保と資質向上を図る必要があり、当該事業に対するニーズは高い。</p> <p>○当該事業は、平成21年度から24年度にかけて予算額を37%削減しており、十分な削減努力が見られる。 ※平成21年度予算額60,188千円 → 平成24年度予算額37,862千円 (▲22,326千円、▲37%)</p> <p>○一方で、成果目標である「福祉人材情報システムにおける採用者数」は、対前年度と比較して、平成21年度は11%増、平成22年度は19%増、平成23年度は11%増と大幅に増加している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本経費については、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	435	平成23年行政事業レビュー	393

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
39百万円

【補助】

A. 社会福祉法人
全国社会福祉協議会
39百万円

〔 中央福祉人材センター運営事業の実 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 社会福祉法人 全国社会福祉協議会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員俸給、諸手当、社会保険事業主負担金等	19			
事務費	借料及び損料(事務機器等リース代)、印刷製本費等	7			
事業費	委託先:(株)スタッフサービス他1社 職員派遣業務 委託先:(株)毎日コミュニケーションズ HP改修等	6			
諸謝金	職員研修講師等謝金	5			
委員等旅費	職員研修講師等旅費	1			
職員旅費	ブロック連絡会議等出張旅費	1			
計		39	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	中央福祉人材センター運営事業の実施	39		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					